

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530700

研究課題名（和文）教育課程「ゆとり教育」の政策評価に関する研究一定着度と阻害要因の分析を中心に一

研究課題名（英文）A Study of Policy Evaluation of curriculum“Yutori Education”

研究代表者

河野 和清（KOHNO KAZUKIYO）

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：30116579

研究成果の概要（和文）：

本研究は、教育委員会や学校に対する面接調査や質問紙調査を通して、教育課程「ゆとり教育」の定着状況やその阻害要因を明らかにすることを目的としている。調査の結果、教育課程の定着化を図る上で、①指導主事のみならず、学校側のカリキュラム管理の果たす役割が如何に大きいか改めて示された。今後、学校のカリキュラム・マネジメントのあり方を、組織特性や地域連携の観点からさらに追究していく必要がある。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to not only investigate what extent curriculum” relaxed education (Yutori kyouiku)” has been implemented in public senior high schools, but also its impediment factors to the implementation. As a result of the investigation, the importance of the role of curriculum management on the part of schools, as well as supervisors in educational administration become evident Hereafter, what school curriculum management should be, ought to be further considered from a viewpoint of organizational characteristics and community liaison.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2008年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2009年度 | 700,000   | 210,000 | 910,000   |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,700,000 | 810,000 | 3,510,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：ゆとり教育、定着度、阻害要因、教育委員会、教育課程

## 1. 研究開始当初の背景

地方分権化の時代を迎え、都道府県教育委員会は、県下の学校に生起する諸課題と県民の教育ニーズに即座に対応すべく、教育政策を速やかに策定、実施し、その政策実施の結果を正しく評価し、公表し、県民に対して結果責任・説明責任を果たしていくことが強く求められている。とりわけ、わが国では、国際機関による諸外国の学力の調査結果が公表されて以来、高校生の学力低下問題をめぐって大きな論争が展開され、わが国の新教育課程「ゆとり教育」政策の有効性が厳しく問われるようになった。しかし、これまでのところ、「ゆとり教育」の定着度（状況）とその効果について本格的な検証は行われていない。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究は、このような問題意識から、今日最も注目されている政策課題の1つである「ゆとり教育」政策を取り上げ、激変する社会環境の中で、都道府県教育委員会がどのようにこの教育政策を樹立し、実施し、評価し、その政策効果をあげようとしているのか、その政策実施の実態や効果や課題を明らかにする。本研究の目的を達成するために、①「ゆとり教育」政策がどのように立案され、実施されているか、その実態（や過程）を詳細に分析し、②政策実施の阻害要因や促進要因等を明らかにするとともに、③政策の定着度や政策実施の結果の分析（＝政策の効果分析）並びに政策評価結果の政策立案への活用の実態等をも検討する。これらの検討を通じて、「ゆとり教育」政策が成功したのか、どうかを検証する。

## 3. 研究の方法

(1) 上記の研究目的を達成するために、初年度と二年度において、教育課程一般や「ゆとり教育」の定着化を図るために、教育委員会や学校がこれまでどのような対応してきたか、そのプロセスや実態を資料の収集や聴き取り調査（面接調査）通して明らかにした。調査対象は教育委員会の指導主事や学校長・校長である。調査期間は2008年8月～2009年3月。

(2) そして最終年度においては、前年度に実施した教育委員会や学校を対象とした実態調査（面接調査）の成果を踏まえて、全国の公立高等学校100校を対象にした質問紙調

査「高等学校の教育課程に関する全国調査」を実施し、教育課程の編成、実施、評価の実態や定着度及び阻害要因並びに課題等を探った。調査期間は2010年1月下旬～2月中旬。有効回答数88校（有効回収率44%）

## 4. 研究成果

### (1) 面接調査結果

本調査の主な結果は、以下の通りである。

- ①教育委員会による教育課程の定着化の方策は、研修（校内研修、行政研修）、研究指定校の指定、校長会等での研修、指導主事による訪問指導等である。
- ②教育課程の定着化を図るためには、指導主事の役割、つまり指導行政の役割が大きい。その意味では、町村教育委員会に未だに十分な指導主事が配置されていないのは大きな問題となる。
- ③教育課程の定着化に果たす学校側の役割と責任は極めて大きい。とりわけ校長等の学校管理職チームの姿勢は大きく影響し、教育課程の定着化の成否を決めるといっても過言ではない。教育課程の実施に対応した研修体制の構築や教育課程経営の整備充実が強く求められる。
- ④とりわけ、教育課程の実施後の評価とそのフィードバック機能の充実が求められ、成果に基づく教育委員会の支援体制の構築も喫緊の課題となる。

### (2) 質問紙調査結果

本調査の主な結果は、以下の通りである。

- ①教育課程編成の前提となる「特色ある学校づくり」がどの程度進んでいるかを探るため、「貴校では、地域の実態に合わせた、特色ある学校づくりを展開しているか」の質問をしたところ、校長67人（約8割）が「そう思う」と肯定的に回答している。
- ②学校の現在の組織状況を探る質問をしたところ、校長63人（71%）が「生徒が目標をもって、生き生きと学校生活を送っている」、校長66人（75%）が「教職員一人一人が連携しながら個々の生徒の指導にあたっている」、そして校長45人（51%）が「他の学校と比べると、新しい教育実践や学校運営を行っている」と回答している。
- ③学校の教育課程の定着を阻害している要因として、校長69人（79%）が「教職

- 員の時間的余裕のなさ」、校長 52 人 (59%) が「予算措置の不足」、校長 39 人 (44%) が「校内研修の不十分さ」、29 人 (33%) が「教職員の力量不足」、校長 32 人 (36%) が「学校目標等の共通認識の不足」、校長 34 人 (38%) が「時間割編成の複雑さ」、校長 43 人 (49%) が「中堅教師のリーダーシップ不足」、校長 34 人 (38%) が「教職員間の教職体制の不十分さ」、校長 32 人 (36%) が「教育課程の評価が形骸化している」、そして校長 30 人 (34%) が「教育目標の曖昧さ」などを指摘している。
- ④一年間を通して、学校活動のマネジメントがどの程度行われているかを探るため、「この一年間、学校の教育活動を PDCA のマネジメントサイクルに基づいて運営できたか」を問うたところ、校長 47 人 (54%) が「そう思う」と、9 人 (10%) が「そう思わない」と回答している。
- ⑤「総合学習」の有効度を探るため、「総合学習が生徒の学びや成長にとって本当に役立っていると実感されていますか」を問うたところ、校長 43 人 (49%) が「役立っていると実感している」と回答している。
- ⑥「総合学習を推進するために、現在、どの程度、校内研修を開いているか」を問うたところ、校長 34 人 (39%) が「年 1 回」、校長 15 人 (17%) が「年 2 回」、校長 12 人 (14%) が「年 3 回」と回答し、「総合的学習の時間」の実施に向けた校内研修はそれほど頻繁に実施されていないように思われる。
- ⑦「総合学習」が定着しない理由として、校長 51 人 (58%) が「指導内容や指導法の不明確さ」、33 人 (38%) が「教職員の力量不足」、49 人 (56%) が「総合学習の狙いの達成度の測定困難さ」、33 人 (38%) が「情報共有が出来ていないこと」、60 人が「時間的余裕のなさ」、41 人 (46%) が「必要な予算措置がないこと」、30 人 (34%) が「中堅教師のリーダーシップ不足」、30 人 (34%) が「教職員間の協力体制の欠如」、36 人 (41%) が「共通理解の欠如」、36 人 (41%) が「校内研修の不十分さ」、40 人 (45%) が「評価体制の欠如」、そして 30 人 (34%) が「生徒の関心の低さ」を挙げている。
- ⑧年度末に、教育目標や教育課程の達成度を評価する指標（成果指標）として、校長 46 人 (52%) が「国公立大学への大学進学率」、56 人 (64%) が「進路決定率」、16 人 (18%) が「長期欠席生徒数」、37 人 (42%) が「生徒の部活動加入率」を挙げている。
- ⑨総合学習に対する教職員の関心度を探るため、「教職員間で総合学習の活動内容や方法を改善していこうとする意欲がありますか」を問うたところ、校長 50 人 (57%) が「ある」と、14 人 (16%) が「ない」と回答している。
- ⑩教職員間で総合学習がどのように受け止められているかを尋ねたところ、校長 30 人 (34%) が「特色ある教育課程編成のきっかけとなった」、47 人 (53%) が「教職員の多忙化が進行した」、50 人 (57%) が「教職員の力量が問われるようになった」、そして 30 人 (34%) が「地域の人の教育活動への参加が増加した」と回答している。
- ⑪「学校の教育目標や教育課程の特徴がどの程度保護者に理解されているか」を問うたところ、校長 42 人 (48%) が「かなり理解されている」と、21 人 (24%) が「あまり理解されていない」と回答している。
- ⑫「貴校では、教職員の校内研修は活発ですか」を尋ねたところ、校長 24 人 (27%) が「活発である」、27 人 (31%) が「あまり活発ではない」と回答している。
- ⑬「教育課程に関して、学校の裁量権をさらに拡大する必要があるか」を尋ねたところ、校長 29 人 (33%) が「ある」、28 人 (32%) が「ない」、そして 30 人 (34%) が「どちらともいえない」と回答している。
- ⑭教育課程の定着度を組織的に検討する機関として、校長 30 人 (34%) が「教育課程委員会」、25 人 (28%) が「学校評価委員会」、そして 27 人 (31%) が「職員会議」を挙げている。
- ⑮「教育課程に関して組織的評価がどの程度行われているか」を探ったところ、校長 38 人 (43%) が「年 1 回」、35 人 (40%) が「年 2 回」、そして 12 人 (14%) が「年 3 回」と回答している。
- ⑯教育課程の取り組み状況に関して、校長 32 人 (36%) が「教職員の取り組みはとても熱心である」、48 人 (55%) が「教職員の共通認識の徹底化を図っている」、40 人 (46%) が「評価にはチェックリストや指標を用いている」14 人 (16%) が「教育課程の評価が形骸化している」と回答している。
- ⑰総合学習を推進するための特別の組織

(委員会)を設けているかを尋ねたところ、校長 39 人 (44%) が「設けている」、48 人 (55%) が「設けていない」と回答している。

今後、教育課程の定着化を図るためには、教職員の多忙感の解消に努める一方、教職員間の教育課程に対する共通認識の深化と協力体制の構築、教育課程の実施に向けた校内研修の整備・充実、そして教育課程編成・実施に相応しい予算措置が求められる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 0 件)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

河野 和清 (KOHNO KAZUKIYO)  
広島大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号 : 30116579

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号 :